

2015年決定初任給調査

2年連続で引上げ企業が増加
初任給額の水準も全学歴で上昇

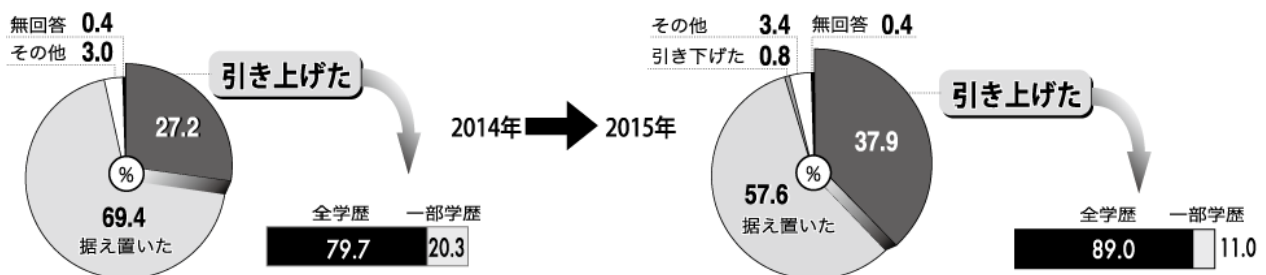
人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2015年 決定初任給調査」を実施しました。本調査は1961（昭和36）年より毎年実施しています。

調査の結果、2015年の決定初任給（2015年4月に確定した初任給）の水準は全学歴で上昇し、大学卒（一律）で204,634円、高校卒（一律）で165,772円となった。昨年以上に賃上げ機運の高まりをみせた今春闘と、売り手市場の採用状況を背景に、「引き上げた」企業は37.9%と、大きく伸びた昨年の27.2%から、さらに10.7ポイント増となっている。なお、引き上げた企業の平均引上げ額は、大学卒（一律）2,605円、高校卒（一律）1,988円であった。

主なポイント

1. 【初任給の引上げ状況】

- ・2015年4月入社者の初任給を「引き上げた」企業は37.9%（昨年調査27.2%）、「据え置いた」企業は57.6%（同69.4%）、「引き下げた企業」は0.8%（同0%）、「その他等」3.4%（同3.0%）、「無回答」0.4%（同0.4%）。
- ・初任給を引き上げた理由は、「人材を確保するため」（53.0%）、「在籍者のベースアップがあったため」（50.0%）、「初任給の据置が長く続いていたため」（7.0%）。



2. 【初任給額の水準】

- ・2015年学歴別の初任給額は右表のとおり。なお、大学卒と高校卒については、一律に初任給を決定している場合と、職種やコース（総合職と一般職、広域勤務と地域限定勤務など）で初任給額に格差を設けている場合、各企業の「最も高い額」と「最も低い額」をたずねた。

学歴	初任給(円)	対前年増減額(円)	対前年増減率(%)
大学院博士	228,944 円	1,049	0.46
大学院修士	221,788 円	1,134	0.51
大学卒(一律)	204,634 円	855	0.42
大学卒(格差あり)最高額	213,073 円	733	0.34
大学卒(格差あり)最低額	187,552 円	731	0.39
短大卒 事務	176,592 円	742	0.42
高専卒 技術	182,533 円	760	0.42
高校卒(一律)	165,772 円	706	0.43
高校卒(格差あり)最高額	173,150 円	523	0.30
高校卒(格差あり)最低額	160,413 円	730	0.45
専修・専門技術学校卒2年修了	181,219 円	581	0.32
専修・専門技術学校卒3年修了	183,032 円	481	0.26

調査要領

全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社に対して、2015年4月に調査票を郵送で依頼し、264社の回答を得た。

本件に関する
問い合わせ先

『賃金事情』編集部 担当：伊関、黒田、境野

〒112-0011 東京都文京区千石 4-17-10 産労文京ビル

■電話 03(5319)3601 ■e-mail:edt-a@sanro.co.jp ■http://www.e-sanro.net

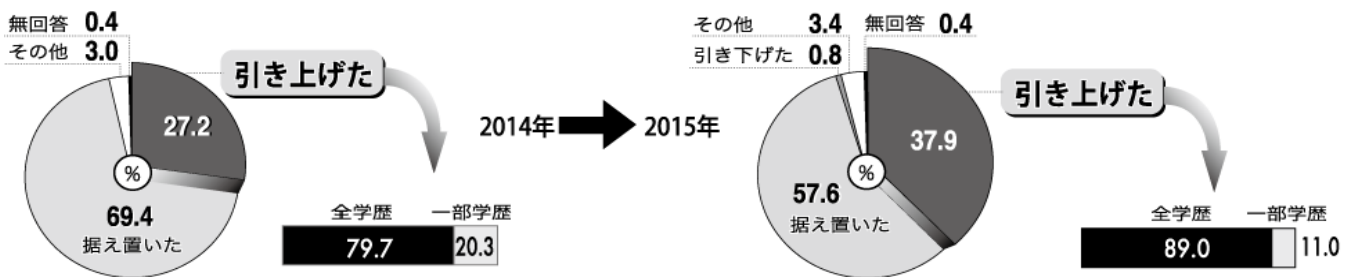
2015年決定初任給調査の調査結果概要

1 初任給の引上げ状況

(1) 初任給の決定状況

今回の調査結果では、年4月入社者の初任給を引き上げた企業は37.9%と、引上げ企業割合が大きく伸びた昨年の27.2%から、さらに10.7ポイント増となった。賃上げが停滞していた2013年の引上げ企業割合（10.7%）と比べると、27.2ポイント増となる。一方、初任給を据え置いた企業は、2013年まで5年連続して85%台と高い水準にあったが、昨年（69.4%）に続き減少し、57.6%となった（図表1）。据え置いた企業のなかには、「前年度に引き上げたため2015年度の引上げは見送った」という企業も散見され、この2年間で初任給の引上げが進展していることがうかがえる。

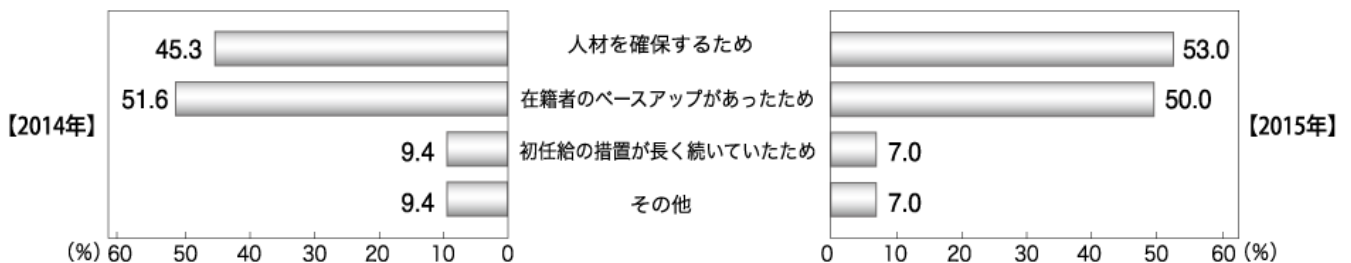
図表1 初任給の引上げ状況



(2) 初任給改定の理由

初任給を引き上げた理由は、「人材を確保するため」（53.0%）が最も多く、次いで「在籍者のベースアップがあったため」50.0%、「初任給の据置が長く続いていたため」（7.0%）と続く（図表2）。「ベアがあったため」は前年度（51.6%）と同程度の割合であったが、賃上げ、初任給の引上げがともに停滞していた2013年は3割程度であったことから、昨春闘からの賃上げが初任給の引上げに連動している様子がみてとれる。一方、据え置いた理由は、「現在の水準でも十分採用できるため」と「在籍者のベースアップがなかったため」がともに（42.8%）で最も多く、次いで「新卒採用はしないため」（5.3%）と続く（複数回答）。

図表2 引き上げ理由



2015年決定初任給調査の調査結果概要

2 初任給額の水準

2015年初任給額をみると、職種やコースによる格差がなく、一律に初任給を決定している企業の場合、大学卒は204,634円、高校卒は165,772円である。

今回の調査では、職種やコース（総合職と一般職、広域勤務と地域限定勤務など）で初任給額に格差を設けている場合、各企業の「最も高い額」と「最も低い額」をたずねている。大学卒の「最も高い額」は213,073円、「最も低い額」187,552円。高校卒では「最も高い額」173,150円、「最も低い額」160,413円である。

図表3 2015年決定初任給

産業・規模	(()内は社数)												
	大学院卒		大学卒、事務・技術			短大卒 事務	高専卒 技術	高校卒、事務・技術			専修・専門技術学校卒		
	博士	修士	一律	格差あり 最高額 最低額				一律	コース別 最高額 最低額		2年修了	3年修了	
初任給(円)													
調査計	228,944 (96)	221,788 (141)	204,634 (188)	213,073 (70)	187,552 (65)	176,592 (133)	182,533 (106)	165,772 (145)	173,150 (32)	160,413 (33)	181,219 (70)	183,032 (38)	
1,000人以上	237,607	226,310	208,886	217,112	187,124	177,415	184,315	167,570	172,175	163,700	180,030	180,285	
300~999人	226,397	220,295	204,864	209,155	187,165	174,489	179,742	160,885	172,063	159,900	182,450	185,541	
299人以下	213,562	216,235	201,181	212,921	188,794	177,523	182,960	168,127	174,886	157,639	181,835	185,994	
製造業計	237,106	223,715	204,582	206,855	185,297	173,628	180,560	163,896	164,142	158,288	174,179	173,840	
非製造業計	220,434	219,599	204,668	216,977	189,055	179,425	185,662	168,214	176,674	161,476	186,199	187,275	
対前年増減額(円)													
調査計	1,049 (86)	1,134 (132)	855 (175)	733 (64)	731 (59)	742 (124)	760 (100)	706 (132)	523 (26)	730 (27)	581 (65)	481 (34)	
1,000人以上	1,526	1,549	1,402	1,375	1,206	1,180	1,235	1,109	586	1,120	462	743	
300~999人	541	824	737	338	277	619	307	437	663	757	623	429	
299人以下	610	792	522	358	733	343	507	486	382	320	688	0	
製造業計	1,198	1,506	1,180	1,032	1,131	928	983	912	814	911	769	857	
非製造業計	886	700	643	541	457	580	426	436	416	639	447	325	
対前年増減率(%)													
調査計	0.46 (86)	0.51 (132)	0.42 (175)	0.34 (64)	0.39 (59)	0.42 (124)	0.42 (100)	0.43 (132)	0.30 (26)	0.45 (27)	0.32 (65)	0.26 (34)	
1,000人以上	0.64	0.68	0.67	0.63	0.64	0.67	0.67	0.66	0.34	0.68	0.26	0.41	
300~999人	0.24	0.37	0.36	0.16	0.15	0.35	0.17	0.27	0.39	0.47	0.34	0.23	
299人以下	0.29	0.37	0.26	0.17	0.39	0.19	0.28	0.29	0.22	0.20	0.38	0	
製造業計	0.51	0.67	0.58	0.50	0.61	0.53	0.54	0.56	0.50	0.58	0.44	0.49	
非製造業計	0.40	0.32	0.31	0.25	0.24	0.32	0.23	0.26	0.24	0.40	0.24	0.17	

(注)「対前年増減額」および「対前年増減率」は、2015年回答企業における2015年と2014年の初任給額を比較したものの。

調査要領

調査名	2015年 決定初任給調査				
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2015年4月～5月		
調査対象	●集計企業の内訳(別表)				
	(単位: %、()内は社数)				
	全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社	規 模	合 計	製 造 業	非製造業
		合計	100.0 (264)	39.8 (105)	60.2 (159)
		1,000人以上	100.0 (82)	47.6 (39)	52.4 (43)
300~999人		100.0 (83)	38.6 (32)	61.4 (51)	
299人以下	100.0 (99)	34.3 (34)	65.7 (65)		
調査方法	郵送によるアンケート調査方式				
回答状況	締切日までに回答のあった264社について集計。集計企業の内訳は別表を参照				
留意点	決定初任給とは、本採用後支払われる所定内賃金月額。通勤手当、時間外手当等は除く。 前年比は、回答企業における2014年決定初任給との比較				

新入社員の夏季賞与（2015年決定初任給付帯調査）

90.2%が夏季賞与を支給 支給額は大学卒88,879円、高校卒66,531円

【新卒入社者の夏季賞与・一時金の支給状況と支給額】

4月入社の新卒入社者の場合、入社年度の夏季賞与の支給日には在籍しているものの、算定期間としてはわずしか、あるいは算定期間を過ぎた後の入社という場合が多い。そのなかで、何らかの形で夏季賞与を「支給する」企業は90.2%、「支給しない」5.3%、「その他の取扱い」は3.0%となった。

「何らかの夏季賞与を支給する」企業の支給方法をみると、最も多いのは「一定額（寸志等）」の60.1%で、「在籍期間の日割り計算で支給」19.3%、「日割り以外の一定割合で支給」12.2%、「日割り＋一定割合または一定額」0.4%と続く。

支給額の平均をみると、大学卒88,879円、高校卒66,531円となっている。大学卒では、2014年よりも約3,600円の減少、高校卒も大学卒同様、約4,500円の減少となった。

図表4 新卒入社者の夏季賞与・一時金の支給状況

(単位: %, ()内は社数)

産業・規模	合計	夏季賞与は支給しない	何らかの夏季賞与を支給する	支給方法(支給する=100)(複数回答)							その他	無回答
				一定額(寸志等)を支給	在籍期間の日割り計算で支給	日割り以外の一定割合で支給	日割＋一定割合または一定額	その他	無回答			
				調査計	100.0 (264)	5.3 (14)	90.2 (238)	60.1 (143)	19.3 (46)	12.2 (29)		
1,000人以上	100.0 (82)	3.7	91.5	61.3	14.7	13.3	1.3	8.0	2.7	3.7	1.2	
300~999人	100.0 (83)	6.0	91.6	60.5	19.7	13.2	—	7.9	—	1.2	1.2	
299人以下	100.0 (99)	6.1	87.9	58.6	23.0	10.3	—	3.4	4.6	4.0	2.0	
製造業	100.0 (105)	1.9	96.2	59.4	23.8	9.9	—	5.9	2.0	1.0	1.0	
非製造業	100.0 (159)	7.5	86.2	60.6	16.1	13.9	0.7	6.6	2.9	4.4	1.9	

図表5 夏季賞与・一時金の支給金額（夏季賞与・一時金を支給する企業）

(単位: 円, ()内は社数)

産業・規模	平均		支給基準別支給金額				
			一定額(寸志等)を支給	在籍期間の日割り計算で支給	日割り以外の一定割合で支給	日割＋一定割合または一定額	その他
大学卒							
調査計	88,879	(92)	75,032	122,936	136,036	—	81,500
1,000人以上	92,899	(30)	76,190	126,179	164,700	—	100,500
300~999人	84,624	(30)	79,147	89,036	124,210	—	94,000
299人以下	89,099	(32)	70,217	168,923	127,617	—	50,000
製造業	83,881	(37)	71,426	95,813	158,440	—	100,500
非製造業	92,241	(55)	77,436	144,032	122,593	—	72,000
高校卒							
調査計	66,531	(61)	61,954	76,255	89,840	—	67,167
1,000人以上	74,865	(20)	65,985	75,326	128,850	—	80,500
300~999人	68,912	(21)	68,939	54,877	95,750	—	71,000
299人以下	56,214	(20)	53,611	165,486	—	—	50,000
製造業	68,138	(34)	62,714	59,558	124,567	—	80,500
非製造業	64,580	(27)	61,086	109,649	37,750	—	60,500